

単年度用		R2決算用		
事業番号	6 - 13 - 5 - 1	成果説明書・掲載事業		
事業シート（概要説明書）				
科目	款 2 総務費	項 2 徴税费	目 1 税務総務費	
事業名	税務総務関係費 (市税等の収納及び納税証明事務関係費)		担当課 納税課	
総合戦略施策名	基本目標		担当係 納税係	
	基本的な 施策の方向	施策番号	作成責任者 篠田 優子	
事務区分	自治事務 <input type="radio"/>	法定受託事務 <input type="checkbox"/>	事業開始年度	
根拠法令等	地方税法、木更津税務懇話会会則等			
実施の背景	昭和25年に地方税法が制定されたことにより、税務行政の円滑な運営と市税収納の適正な管理等が必要となった。			
目的	税務行政の円滑な運営と適正な賦課徴収を実施するため			
事業概要	対象	市民	対象者数(全住民に対する割合) 42,170 人 (100.0 %)	
	実施方法	直接実施 <input type="radio"/>	業務委託 <input type="checkbox"/>	一部委託 <input type="checkbox"/>
		委託先・指定管理者		
		直接補助 <input type="checkbox"/>	間接補助 <input type="checkbox"/>	補助先 <input type="checkbox"/>
		貸付 <input type="checkbox"/>	貸付先 <input type="checkbox"/>	実施主体 <input type="checkbox"/>
		その他 <input type="checkbox"/>	その他の内容	
事業内容（金額を含めた予算の執行内容）				
1. 市税等の収納及び納税証明事務に関する経費				
	(1) 市税等徴収指導員報酬	・ ・ 810,000円	市税の徴収事務を行う職員の徴収事務の能力向上を図るため、週1回非常勤の特別職として設置している指導員の報酬	
	(2) 徴収指導員費用弁償	・ ・ 59,400円		
	(3) 消耗品費（納税証明書発行にかかるプリンタートナー等）	・ ・ 214,858円		
	(4) 備品購入費（検索・差押用デジタルカメラ）	・ ・ 15,769円		
	(5) 木更津税務署管内納税貯蓄組合連合会負担金 納税貯蓄組合法の趣旨に鑑み、税法に関する知識の普及並びに組合相互の連絡を図り併せて、納税思想の向上に努めると共に、適正なる納税の実績をあげるための負担金	・ ・ 4,000円		
関連事業				

単年度用		R2決算用				
事業番号	6 - 13 - 5 - 1	成果説明書・掲載事業				
事業シート（概要説明書）						
科目	款 2 総務費	項 2 徴税费	目 1 税務総務費			
事業名	税務総務関係費 (市税等の収納及び納税証明事務関係費)		担当課 納税課			
[単位：千円]	令和3年度(予算)	令和2年度(決算)	令和元年度(決算)			
コスト (人件費を除く)	合計	1,519	1,104	8,516	4,190	
	内訳	報酬	1,116	810	7,510	3,900
		需用費	249	215	199	184
		旅費	113	59	58	37
		負担金補助及び交付金	29	16	29	53
		備品購入費	12	4	報酬	720
	人件費	合計	2.70 人	2.90 人	3.90 人	4.10 人
		正職員	1.80 人	2.00 人	3.13 人	3.30 人
		臨時職員等	0.90 人	0.90 人	0.77 人	0.80 人
	総事業費	16,878	17,953	35,970	32,629	
財源	合計	1,519	1,104	8,516	4,190	
	国県支出金					
	地方債					
	その他特財					
一般財源	1,519	1,104	8,516	4,190		
事業実績	活動指標名(実績値/目標値)		単位	令和2年度	令和元年度	平成30年度
	夜間納付相談回数		回	24	24	24
	市税納期一覧の印刷部数		枚	18,000	18,000	18,000
単位当たりコスト	総事業費 /					
事業成果	成果目標	臨戸徴収から滞納処分を中心とした滞納整理を徴収指導員の指導を受け実施し、市税等の未納・滞納額の減少を図り、市税徴収率を向上させる。また、日中勤務等で納税・納付相談に来庁できない方に夜間納付相談窓口を設け、滞納額の縮減に努める。 税務行政の円滑な運営のため、市税納期一覧を市民に配布することにより、納期を周知し期限内納付を促す。				
	成果	成果指標名(実績値/目標値)	単位	令和2年度	令和元年度	平成30年度
		夜間納付相談件数及び徴収件数並びに徴収実績額	件/円	763/1,991 26,038,750	780/1,757 26,838,118	792/1,739 20,859,683
一般市税全体の徴収率	%	96.39	95.43	94.85		
事業の自己評価	税務行政の円滑な運営と市税の効率的な賦課徴収体制を確立するため、必要不可欠な事業である。平成23年度から臨戸徴収から滞納処分を中心とした滞納整理を実施した結果、滞納整理による徴収実績額は年々減少しているが、関連事業である賦課徴収関係費の事業として滞納処分による徴収の成果は出ている。滞納整理事務に係る研修に積極的に参加し、職員の専門知識や徴収技術の向上を図る必要がある。					
比較参考値	近隣市町村の休日・夜間窓口の開庁状況(令和2年度実績) 富津市：【夜間】「開庁時間」17:15~20:00「開庁日」毎月第平日2日間「取扱項目」納付相談・税収納 【休日】「開庁時間」9:00~15:00「開庁日」6/2(日)8/18(日)「取扱項目」納付相談・税収納 君津市：【夜間】「開庁時間」17:15~19:30「開庁日」毎月第2次曜日「取扱項目」税収納 【休日】「開庁時間」9:00~17:00「開庁日」毎月第3日曜日「取扱項目」税収納 木更津市：【夜間】実施なし【休日】「開庁時間」8:30~17:00「開庁日」毎月第2・第4日曜日「取扱項目」納付相談・税収納 袖ヶ浦市：【夜間】実施なし【休日】実施なし					
その他特記すべき事項	臨戸徴収を行っていた徴収補助員については、自己都合により平成30年12月をもって退職したことから、費用対効果の面から平成30年度末に見直しを行い廃止。					

単年度用		R2決算用	
事業番号	6 - 23 - 5 - 1	成果説明書・掲載事業	
事業シート（概要説明書）			
科目	款 2	総務費	項 2 徴税费
事業名	賦課徴収関係費（市税の収納管理・滞納処分関係費）		担当課 納税課
総合戦略施策名	基本目標		担当係 納税係
	基本的な施策の方向	施策番号	作成責任者 篠田 優子
事務区分	自治事務	<input type="radio"/> 法定受託事務	事業開始年度 昭和25年度
根拠法令等	地方税法、国税徴収法、富津市税条例等		
実施の背景	昭和25年に地方税法が制定されたことにより、税の公平性や市財政の根幹である市税収入（自主財源）の確保という観点から、納期内自主納付の啓蒙を行うとともに、納付しやすい環境整備や納付不履行者への未納縮減対策を実施する。		
目的	文書等催告による自主納付の促進、滞納処分による債権確保により、滞納市税の縮減を図り、公平・公正な税負担による市税収入（自主財源）の確保を行う。		
対象	市民		対象者数(全住民に対する割合) 42,170 人 (100.0 %)
	実施方法	<input type="radio"/> 直接実施 <input type="radio"/> 業務委託 <input type="radio"/> 一部委託 <input type="radio"/> 指定管理 委託先・指定管理者 株式会社ディー・エス・ケイ ・ちばぎんコンピュータサービス株式会社・株式会社千葉銀行富津支店 ・ヤフー株式会社 <input type="radio"/> 直接補助 <input type="radio"/> 間接補助 <input type="radio"/> 補助先 <input type="radio"/> 実施主体 <input type="radio"/> 貸付 <input type="radio"/> 貸付先 <input type="radio"/> その他 <input type="radio"/> その他の内容	
事業概要	事業内容（金額を含めた予算の執行内容）		
	1. 市税の収納管理及び滞納処分にかかる経費		
	(1) 消耗品費（納付書発行用トナーカートリッジ、還付通知用紙等）	・ ・	325,531円
	(2) 印刷製本費（再発行納付書、催告用窓付封筒印刷等）	・ ・	377,465円
	(3) 通信運搬費（還付振込先返信用切手代、財産調査用切手代、コンビニ収納専用回線経費）	・ ・	300,225円
	(4) 手数料（コンビニ取扱手数料、預金口座振替手数料、インターネットオークションシステム利用手数料、預金照会手数料等）	・ ・	4,144,406円
	(5) 電算業務委託料（収納システム及び滞納管理システム等の情報管理・運用管理等）	・ ・	19,530,060円
	(6) コンビニエンスストア収納委託料	・ ・	86,988円
	(7) 事務機器借上料（還付通知書出力機器借上料等）	・ ・	155,650円
	(8) 過誤納金還付金（過年度に納付のあった市税過誤納金を還付・充当する）	・ ・	32,901,000円
関連事業	【税務総務関係費】税務行政の円滑な運営と市税収納の適正な管理を図るための運営経費及び負担金。【納税組合関係事務】納税組合に報償費及び補助金を交付する。【市税等徴収員関係費】徴収補助員の訪問徴収及び指導員の助言。		

単年度用		R2決算用							
事業番号	6 - 23 - 5 - 1	成果説明書・掲載事業							
事業シート（概要説明書）									
科目	款 2	総務費	項 2 徴税费						
事業名	賦課徴収関係費（市税の収納管理・滞納処分関係費）		担当課 納税課						
[単位：千円]	令和3年度（予算）	令和2年度（決算）	令和元年度（決算） 平成30年度（決算）						
コスト	合計	47,101	57,822	53,001	105,644				
	内訳	償還金利息及び引料	20,000	32,901	26,608	80,068			
		委託料	19,458	19,617	20,767	19,202			
		役務費	6,729	4,445	4,839	4,974			
		需用費	749	703	660	806			
		使用料及び賃借料	165	156	127	594			
	合計	10.50 人	56,562	10.60 人	58,362	11.48 人	75,882	10.30 人	70,372
	正職員	6.40 人	47,670	6.70 人	49,904	8.33 人	67,820	8.10 人	65,074
	臨時職員等	4.10 人	8,892	3.90 人	8,458	3.15 人	8,062	2.20 人	5,298
	総事業費	103,663	116,184	128,883	176,016				
合計	47,101	57,822	53,001	105,644					
財源	国県支出金	47,100	33,508	25,434	80,068				
	地方債								
	その他特財	1	498	595	166				
	一般財源	0	23,816	26,972	25,410				
事業実績	活動指標名（実績値/目標値）		単位	令和2年度	令和元年度	平成30年度			
	コンビニ収納件数		件	36,700	34,743	33,674			
	口座振替件数/口座振替依頼件数		件	38,264/39,101	38,301/39,326	38,291/39,336			
	過誤納件数/過誤納金額		件/円	1,135/32,901,000	895/26,608,317	889/80,067,748			
	督促状発送件数/催告書発送件数 差押え件数（国保税含む）		件	21,914/5,970 735	25,233/7,203 703	25,928/6,640 650			
単位当たりコスト	総事業費	/							
事業成果	成果目標 税の公平性及び自主財源の確保のため、滞納処分を強化し、滞納繰越額及び現年分収入未済額の縮減に努め、市税徴収率の向上を図る。								
	成果指標名（実績値/目標値）		単位	令和2年度	令和元年度	平成30年度			
	一般市税全体徴収率		%	96.39	95.43	94.17			
差押え換価金額（国保税含む）		円	79,759,371	59,498,011	54,891,375				
事業の自己評価	税の公平性及び自主財源の確保という観点から、滞納繰越額及び現年分収入未済額の縮減が急務であり、高額滞納者対策に限らず、件数的に大きな割合を占める少額滞納者対策の強化を図る。初期滞納者及び分納契約不履行者への対策として、早めの差押えや納付計画の見直しなど滞納額を増額させない対策が必要である。滞納額の縮減対策として、市県民税高額滞納者は平成27年度から県への徴収引継ぎを実施しているが、更なる滞納処分強化が必要である。また、納付しやすい環境整備として、平成31年4月からクレジット収納を開始し、令和2年度より「LINEPay」「PayPay」請求書支払いを開始し、24時間納付できるようになっている。								
比較参考値									
その他特記すべき事項									

